

第6章

市民との協働により 夢と希望に満ちた島、宮古^{みや～く}

1

地域の自治組織の活動強化と市民参加の まちづくりの推進

3 すべての人に
健康と福祉を



11 住み続けられる
まちづくりを



17 パートナーシップで
目標を達成しよう



■ 現状と課題

▶ 地域自治組織により歴史や文化等の保全活動が取り組まれていますが、地域コミュニティの希薄化、自治会構成員の高齢化や固定化等の課題があります。そのため、各地域において地域人材の育成や自治会等の活動体制の強化、地域内交流の促進に資するコミュニティ施設の環境整備が必要です。



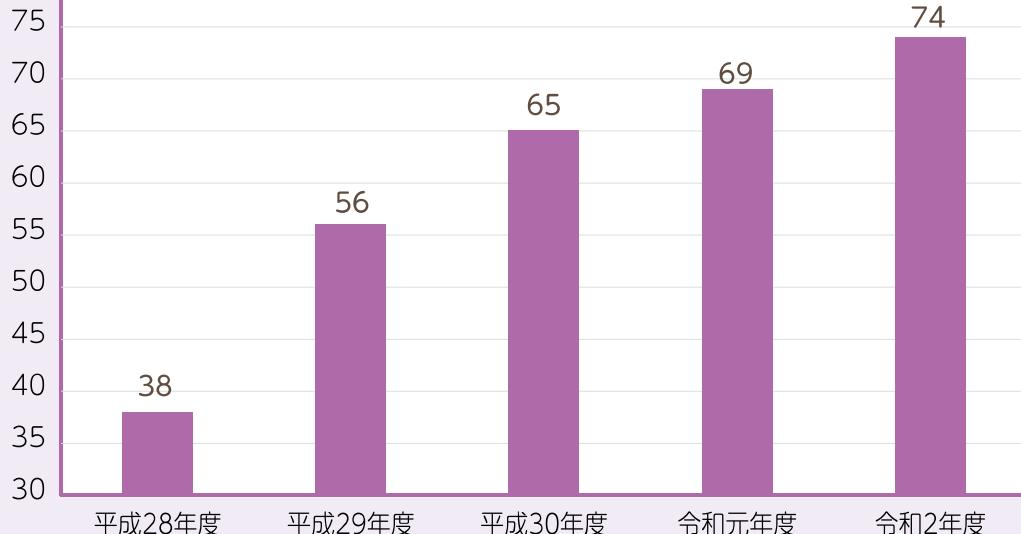
佐良浜のハーリー



なりやまあやぐまつり

(事業)

宮古島市地域づくり支援事業数



■ 施策の基本方針



自治会等の活動を通して、住民相互の繋がりと交流を深め、持続的な地域づくりに向けた取り組みを支援します。

•目標項目•

地域づくり・地域活性化に取り組む団体の構成員数

令和2年度

219人

令和8年度

1,500人

•施策一覧•

- ①自治会など地域自治組織の活動強化
- ②地域の福祉向上に向けた人材育成
- ③地域の個性及び資源を活かした取り組みを行う地域づくり団体等の支援
- ④市民が主体となる地域社会の課題解決に向けた取り組みのサポート
- ⑤コミュニティ活動の拠点となる施設の環境整備による地域内交流の促進



下地地区の棒踊り



島尻地区のパントウ

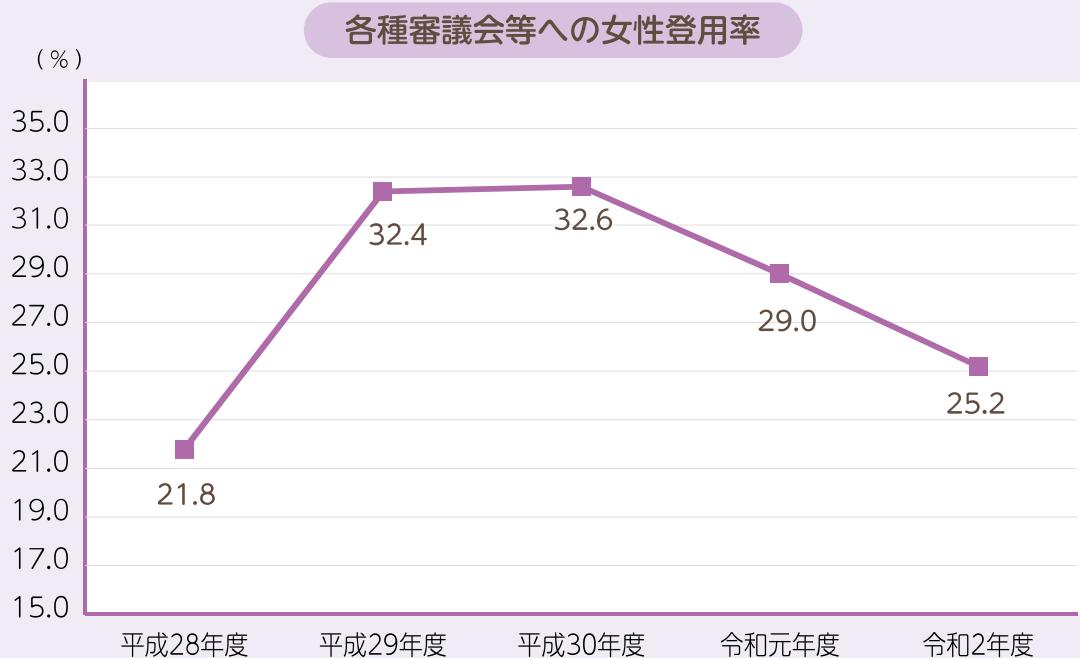
2

男女共同参画社会の形成



■ 現状と課題

- ▶本市における男女共同参画社会の周知は進みつつありますが、今後も人権尊重の推進や、暴力、ハラスメントの根絶に向け、学習の充実が必要です。
- ▶各種審議会等への女性登用率は依然として低い水準となっており、今後も個性と能力を認め合う社会に向け、女性参画の拡大が必要です。また性別による役割を固定しないため、家庭での男女共同参画を推進する必要があります。
- ▶職場における男女の均等な機会と待遇の確保などの条件整備は進みつつありますが、依然として固定的な性別役割分担の意識があることから、今後も女性の自立に向けた啓発と意識の醸成や働き続けるための就業環境の整備が必要です。



用語解説

ハラスメント

弱い立場の相手に嫌がらせをする行為のこと。
パワーハラスメント、セクシャルハラスメント等

■ 施策の基本方針 1



男女が等しく生きる権利が保障される社会の実現を目指します。

・目標項目・

「男女共同参画社会」の周知度

令和2年度

84.0%

令和8年度

100%

・施策一覧・

- ①多様な選択を可能にする教育・学習の充実
- ②人権尊重の意識育成と広報啓発活動の推進
- ③あらゆる暴力やハラスメントの根絶



男女共同参画週間パネル展



DVミニパネル展



■ 施策の基本方針 2

個性と能力を認め合う社会の実現を目指します。

•目標項目•

各種審議会等への女性登用率の向上



•施策一覧•

- ①政策・方針決定過程への女性の参画拡大
- ②家庭・地域活動における男女共同参画の推進



男女共同参画懇話会

■ 施策の基本方針 3



一人ひとりが自立し、誰もが安心して暮らせる社会の実現を目指します。

•目標項目•

女性活躍を推進するための取り組みが
未実施である事業所の割合



•施策一覧•

- ①自立に向けた人材育成と就業支援
- ②ワーク・ライフ・バランスの推進
- ③働き続けるための就業環境の整備
- ④健康や生きがいづくりの推進及び誰もが安心して暮らせる社会へのサポート



ワーク・ライフ・バランス講座



ストレッチヨガ講座

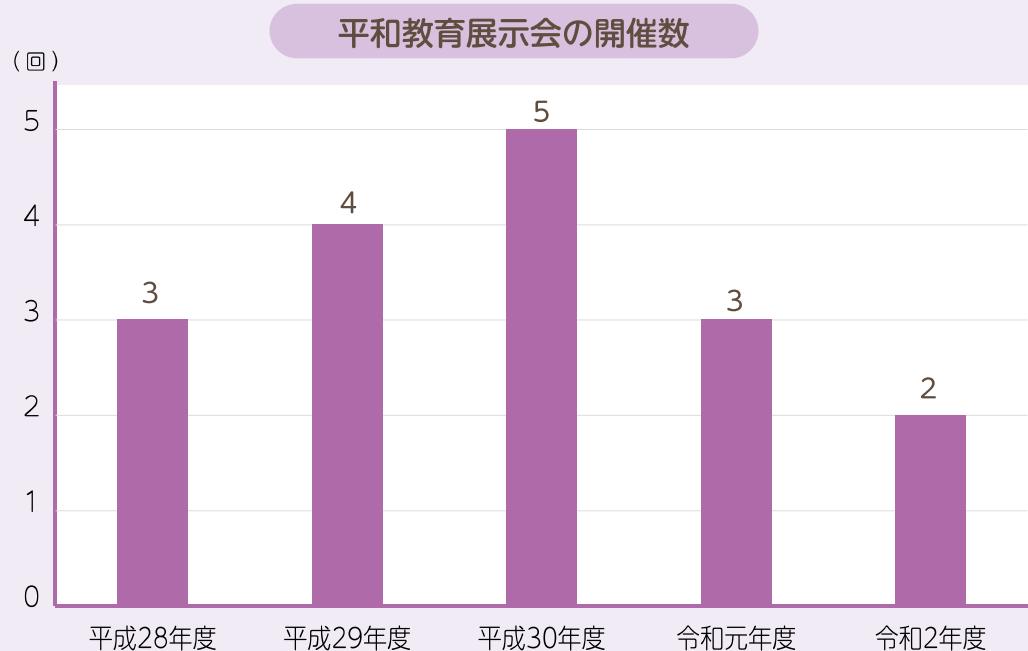
3

平和への取り組み



■ 現状と課題

▶戦後75年余を経過するなかで、戦争による悲惨な体験を語り継ぐ戦争体験者も減少しており、平和の尊さを直接認識する機会が失われつつあります。今後も命の大切さを次世代に繋ぐため、平和について考える機会の創出により、平和を持続させる取り組みが必要です。



合同慰靈祭



■ 施策の基本方針

正しい歴史教育の実践と戦争の悲惨さを次世代に繋ぐ取り組みを推進するとともに、市民が平和について考える機会を設け、恒久的な平和を持続させる取り組みを推進します。

•目標項目•

平和に関する事業数（年間）

令和2年度

3件

令和8年度

5件

•施策一覧•

- ①平和展示会等の開催による市民の平和意識の高揚
- ②学校における平和教育の推進



博物館慰霊の日 展示

4

市民に寄り添う行政運営の推進



■ 現状と課題

- ▶本市では、市民と行政が一体となってまちづくりを推進していくため、行政情報の伝達手段として、ホームページや広報みやこじまに加え、新たにLINE（ライン）やFacebook（フェイスブック）などSNSの活用を進めています。今後も市民にとって分かりやすい行政運営を推進するため、的確な情報公開・発信に努める必要があります。
- ▶市民から専門的な相談が増えていることから、引き続き専門家による無料相談会の実施や各種相談員との連携強化が必要です。
- ▶全国的にマイナンバーカードを活用した行政手続きのオンライン化など、デジタル化による行政サービスの向上が進められています。本市でも市民サービスの向上に向け、マイナンバーカードの普及拡大や利用促進が必要です。

市民からの総合相談件数に占める苦情の割合





■ 施策の基本方針 1

行政運営に関する情報公開請求に対して、的確に情報を公開することに努めるとともに、市政に関し、市民へ迅速かつ正確な情報の発信を推進します。

•目標項目•

市広報誌及び情報公開に対する市民満足度の向上

令和2年度

—

令和8年度

70%

•施策一覧•

- ①市民等に対する的確な情報公開
- ②SNS等を活用した市政情報等の充実化
- ③市民に親しまれる広報誌づくり



広報みやこじま

■ 施策の基本方針 2



市民の多種多様な相談に迅速に対応できる体制づくりを図ります。

•目標項目•

各種相談人数の拡大（年間）

令和2年度

96人



令和8年度

192人

•施策一覧•

- ①弁護士・相談員等との連携強化による市民からの専門的相談への対応強化



人権の花運動

用語解説

マイナンバーカード

行政の効率化、国民の利便性を高めるため住民票を有する全ての国民に1人1つの番号が付与され、その番号が記載されたプラスチック製のICカード（個人番号カード）。

■ 施策の基本方針 3



市民サービスの向上と行政手続きの効率化を図ります。

・目標項目・

窓口サービスに満足している人の割合

令和3年度※

79.7%



令和8年度

90.0%

※アンケートは令和3年度からの実施のため、基準を令和3年度で設定

・施策一覧・

- ①窓口業務のオンライン化
- ②マイナンバーカードの利用促進



マイナンバーカード出張申請受付



市役所窓口の様子



マイナンバーカードの説明

5

効率的・効果的な行財政運営の推進



■ 現状と課題

- ▶本市では、令和3年に総合庁舎の整備によって、部門ごとに庁舎が分かれる分庁方式が解消され、市民サービスの向上が図られています。今後はさらなるサービス向上のため、ICTの利活用等デジタル化による行政運営の効率化や適切な職員配置が必要です。
- ▶本市ではこれまで、宮古島市定員適正化計画に基づき、組織・機構の見直しを図りながら、適正な職員数の確保に努めてきました。今後は職員一人ひとりのスキルアップや意識の向上が必要です。
- ▶本市の財政運営においては、公共施設の維持管理費など経常経費の抑制が課題となっています。今後は費用対効果を検証しながら経費の縮減・効率化を図るなど、市民に信頼される健全な財政運営を行いうことが必要です。
- ▶本市の市税徴収率は県平均を上回っています。今後も高い水準を維持するため、納税しやすい環境整備が必要です。

財政調整基金の金額



■ 施策の基本方針 1



国によるデジタル社会推進の動きを踏まえ、庁内業務における既存の手法やプロセスを見直し、デジタル技術の導入などにより効率化を図り、行政サービス向上とマンパワーの拡充を目指します。

•目標項目•

庁内定型業務等の自動化による業務削減効果の向上

令和2年度

—

令和8年度

削減率70%以上

•施策一覧•

- ①AI(AI-OCR)、RPA等の実証実験および本格導入による業務効率化
- ②適切な職員配置と組織機構の構築による行政サービスの向上

用語解説

AI-OCR 文字をイメージスキャナやプリンタ等で読み取り、コンピュータが利用できるデジタルの文字コードに変換する技術
AI=Artificial Intelligence の略

RPA 人が行う定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットが代替して自動化するもの
RPA=Robotic Process Automation の略

■ 施策の基本方針 2



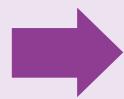
多様化・複雑化する市民ニーズに対応し、質の高い行政サービスを提供するため、職員の資質向上や職員が心身ともに健康で安心して働く職場づくりに取り組み、市民に信頼される効率的・効果的な行政運営に努めます。

•目標項目•

職員の職場研修及び職場外研修への延べ参加人数

令和元年度※

210人



令和8年度

400人

※新型コロナウイルスの影響により
令和元年度で設定

•施策一覧•

- ①充実した研修の実施による公務員としての意識向上や社会情勢に沿った問題・課題解決能力の向上
- ②メンタルヘルス研修、健康相談、ストレスチェックの実施による職員の心身の健康保持



職員研修の様子

用語解説

財政調整積立基金 地方公共団体が年度間の財源の変動に備えて積み立てる基金

公債費

地方公共団体が発行した地方債の元利償還等に要する経費



■ 施策の基本方針 3

安定した財政運営を推進します。

•目標項目•

財政調整積立基金の適正な運用

令和2年度

91.5億円

令和8年度

50億円

•施策一覧•

- ①安定した財政運営に向けた、基金の確保、運用
- ②公債費の繰上償還などによる、将来の財政負担の軽減の推進
- ③健全な財政運営のための経常的な経費の抑制
- ④類似公共施設の統合、廃止による、最適な公共施設の配置

■ 施策の基本方針 4

納税しやすい環境の整備と確実な税収の確保に努めます。

•目標項目•

市税徴収率

令和2年度

97.2%

令和8年度

97.5%

•施策一覧•

- ①税収の確保に向けた多様な納税方法の導入



宮古島市役所総合庁舎